

<概要>

日仏原子力協定は、旧協定が1972年に締結されていたが、その後、[核不拡散](#)を中心にして原子力平和利用協力の規制が強化されたことを背景に、1988年から6回にわたる協定改正交渉を経て、新協定が1990年7月に発効した。

改正された主な内容としては、(1) 平和的非爆発目的の明記、(2) 機微な技術の規定導入、(3) [IAEA保障措置](#)の適用、(4) [核物質](#)防護規定の導入などがある。

また本協定の下で実際に行われている協力としては、[核燃料](#)の供給、仏コジェマ社に対する[使用済燃料](#)の再処理委託、東海村と六ヶ所村の再処理工場の建設、運用等の他、今後は、再処理委託に伴う[回収プルトニウム](#)の返還等でも協力が予定されている。

<更新年月>

2003年03月

<本文>

1. 日仏協定の改正に至る経緯

わが国は、1972年、フランスとの間に原子力協定を締結し、この協定（旧協定）の下で、両国間の原子力平和的利用分野における協力が行われてきた。しかし、時代の推移とともに原子力をめぐる国際関係に新しい状況が生じた。

すなわち、わが国が核兵器の不拡散に関する条約を締結し（1976年）、同条約上の義務にもとづき国際原子力機関（[IAEA](#)）との間で、[フルスコープ保障措置](#)協定を締結したこと（1977年）、フランスが欧州原子力共同体（[EURATOM](#)）およびIAEAとのあいだで、保障措置協定を締結したこと（1981年）、さらに、1974年のインドの核実験を契機にして、各国の核不拡散政策が強化され、また、原子力資材等の移転に関する供給国グループの指針（いわゆるロンドン・ガイドライン）が作成される（1977年、公表は1978年）等の原子力平和的利用協力の規制が強化されたことなどである。

これらの事情変更を日仏間の原子力協定にも反映させるため、1988年7月から1990年1月まで6回にわたり協定改正交渉が行われ、1990年4月にパリにおいて日仏原子力協定改定議定書が署名され、両国の国内手続終了後（わが国では6月に国会で承認された）、同年7月、発効した。

2. 意義

協定締結後の核拡散防止のための国際的な動きを旧協定に反映させることの必要性が認識されていたこと、また、旧協定が日仏間の原子力平和利用協力関係の実態にも十分には沿わないものとなっていたことを踏まえ、改正を行ったものである。

改正議定書の締結は、日仏間の原子力平和利用協力のための法的枠組を一層整備することにより、この分野において我が国にとって重要な長期的に安定したフランスとの協力を確保するものである。また、今後の我が国の原子力平和利用の一層の促進及び核拡散防止への我が国の貢献に寄与するものと考えられる。

3. 改正の内容

改正の主要な内容は次のとおりである。また、日仏原子力協定の規定事項と内容を [表1-1](#) および [表1-2](#) に示す。

- (1) 協定に基づいて移転された核物質等は平和的非爆発目的にのみ使用される。
- (2) 協定の適用を受ける核物質には、適切な防護の措置がとられる。
- (3) 協定の適用を受ける核物質には、日仏それぞれとIAEAの間において締結された協定に基

づく保障措置が適用される。

(4) 核物質等について協定の適用対象とするための要件としての事前通告制を導入する。

(5) 両締約国政府は、協定の解釈又は適用から生ずる紛争で交渉等により解決されないものを仲裁手続に付託することができる。

(6) 機微な技術に関する規定（平和的非爆発目的利用、管轄外移転規制、機微な技術に基づく設備又は施設を用いて行う処理によって得られた核物質に対する保障措置の適用及び核物質防護措置の適用等）を導入する

＜関連タイトル＞

[日本の原子力に関する国際協力 \(13-03-03-01\)](#)

＜参考文献＞

(1) (社)日本原子力産業会議（編集発行）：原子力年鑑 平成4年版（1992年11月）

(2) 外務省原子力課（監修）：原子力国際条約集、(社)日本原子力産業会議（1993年6月10日）、p.3-5

(3) 科学技術庁原子力局（監修）：原子力ポケットブック1994年版、(社)日本原子力産業会議（1994年3月）

(4) 原子力委員会（編）：原子力白書 平成5年版、大蔵省印刷局（1993年12月）

(5) 原子力安全委員会（編）：原子力安全白書 平成5年版、大蔵省印刷局（1994年3月）


(6) (社)日本原子力産業会議（編集発行）：原子力平和利用に関する二国間協力、第11章国際協力の推進、原子力ポケットブック2002年版（2002年11月8日）、p.382-387

表1－1 日仏原子力協定での規定事項(1/2)
(2000年5月)

規定事項		内 容
発効日 (有効期限)		1972年9月22日発効 1990年7月19日改正 (現行日仏協定より起算して45年、その後は6ヶ月の事前通告を経て終了)
主要な協力の範囲		(1) 専門家の交換 (2) 情報の交換 (3) 核物質、設備、機微な技術等の供給(b) (4) 役務の提供 (5) 採鉱、採掘及び利用についての協力 (6) その他の方法 (第1条)
協力の要件		この協定並びにそれぞれの国において効力を有する関係の国際約束及び法令に従い、かつ、(b)の協力の場合には以下の要件に従う。 (1) 日本においては、すべての核物質についてIAEAの保障措置が適用されること (2) 仏国においては、すべての非軍事的原子力活動において使用される核物質のうち仏国の指定するすべてのものについてIAEAの保障措置が適用されること (第1条のA)
平和目的への限定対象		核物質、資材、施設、設備、機微な技術、機微な技術に基づく施設及び設備、派生核物質 (第2条)
核爆発利用の禁止		平和的非爆発目的のみ (第2条)
保障措置の適用	通常の保障措置	・ 仏国においては、仏、ユーラトム、IAEAとの間の協定に基づくIAEAの保障措置が適用される ・ 日本においては、日本とIAEAとの間の協定に基づいて日本及びIAEAの保障措置が適用される (第2条のA1)
	フォールバック保障措置	両締約国政府は、IAEAの保障措置の原則及び手続に合致する保障措置制度であって、「通常の保障措置」と同等の効果及び適用範囲を有するものを適用するために、直ちに取極を結ぶ (第2条のA2)

【出典】(社)日本原子力産業会議(編集発行): 原子力平和利用に関する二国間協力、第11章国際協力の推進、
原子力ポケットブック2002年版(2002年11月8日)p.382-387

表1-2 日仏原子力協定での規定事項(2/2)
(2000年5月)

規定事項		内 容
管轄内 移転の 規制	(1)核物質 (2)資材(重水、黒鉛等) (3)設備、施設 (4)機微な技術 (5)派生物	<p>  認められた者のみ 規制なし 認められた者のみ(派生核物質のみ規制) (第4条1) </p>
管轄外移転の規制		移転先で、平和利用等の保証が得られるか、事前同意 ただし、一定のもの(機微な物質、設備、 <u>技術</u> 等)の場合には、文書による事前同意 (第4条2、3)
規制される機微な技術の定義		濃縮、再処理又は重水生産の設備又は施設の設計、建設、運転又は保守にとって重要なものとして両締約国政府が合意により指定する原形の資料(公衆が入手することの出来る資料を含まない) (第8条)
事前通告		移転に先立ち文書により通告した場合のみ協定を適用 (第4条のA1)
核物質防護措置		附属書Aの水準で維持(INFCIRC/225/Rev.1(IAEAの核物質の防護に関する勧告)と同じ) (第3条)
返還請求権(返還請求可能者)		協定が廃棄された場合いずれの締約国も特殊核分裂性物質(時価の支払) (第9条)
協定適用の開始、終了		<ul style="list-style-type: none"> ・受領国政府の管轄に入る時から適用 <u>機微な技術を含む</u> ・核物質、資材等は、以下の場合、適用終了 <ul style="list-style-type: none"> ・協定に従い、管轄外移転された場合 ・両締約国が同意した場合 ・核物質については、IAEAが、消耗、原子力活動が不能な態様で希釈又は回収不可能を決定した場合 ・機微な技術は、両締約国政府が合意に達した時適用終了 (第4条のA1、2、3)
再処理の規制		なし
形状・内容の変更		なし
20%以上の濃縮の規制		なし
プルトニウム・高濃縮ウランの 貯蔵の規制		なし

【出典】(社)日本原子力産業会議(編集発行):原子力平和利用に関する二国間協力、第11章国際協力の推進、
原子力ポケットブック2002年版(2002年11月8日)p.382-387